

## 社会情勢から見た住生活を取り巻く現状と課題

- ① 佐倉市では既に人口が減少に転じている。  
平成27年 172,739人 → 令和2年 168,743人・・・3,996人減
- ② 少子高齢化がさらに進展する。  
年少人口 18,605人 (11.0%)・・・減少を続けている  
生産年齢人口 94,870人 (56.2%)・・・ほぼ横ばい  
老年人口 55,268人 (32.8%)・・・増加を続けている
- ③ 一人世帯の増加など世帯のあり方が多様化している。  
平成27年 68,696世帯 → 令和2年 70,279世帯・・・1,583世帯増  
一世帯当たりの人員 2.4人・・・減少を続けている
- ④ 住宅確保要配慮者の多様化、増加が想定される。  
低額所得世帯、ひとり親世帯、外国人世帯等の増加
- ⑤ 住宅ストック数が世帯数を上回り、空き家が増加する。  
平成30年空き家の数 7,080戸 (9.3%)・・・件数も割合も増加
- ⑥ マンションの高経年化に伴い適正な管理が求められる。  
佐倉市のマンションの数 約120棟
- ⑦ コロナ禍によりライフスタイルが変化し、住まい方のニーズが多様化。  
テレワークの増加等により二地域居住や田舎暮らしが人気
- ⑧ 頻発する自然災害への脅威に対する備えと被災後の対策。  
令和元年房総半島台風で大規模な被害、地球温暖化による異常気象
- ⑨ 脱炭素社会の実現に向け、住宅の省エネルギー化・再生エネルギー化の取り組みが求められる。  
住宅性能の向上に加えて脱炭素社会への動きが加速
- ⑩ DX（デジタルトランスフォーメーション）社会の推進が求められる。  
デジタル技術を活用した便利で快適に暮らせる社会の実現
- ⑪ SDGs（持続可能な目標）社会の実現に向けた取り組みが求められる。  
持続可能な社会の形成に向けた住宅施策の取り組み
- ⑫ 佐倉市の地理的条件、歴史的背景、地域資源等を活かし、他自治体との差別化を図った個性や特徴のある住まいの形が求められる。  
人口減少社会の到来の中、地方自治体として「選ばれるまち」になるために、さまざまな施策を講じる必要がある。

（各数値の出典元：国勢調査人口、住宅・土地統計調査）